



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	226,090	3.7	30,150	6.6	26,477	5.2	7,342	△70.5
29年3月期第3四半期	218,100	△3.8	28,278	118.5	25,173	168.2	24,866	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 15,454百万円 (△42.0%) 29年3月期第3四半期 26,637百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	82.18	—
29年3月期第3四半期	350.05	291.84

※当社は、平成30年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成29年3月期第3四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を遡及適用した組み替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

※平成29年3月期第3四半期及び平成30年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益については、親会社株主に帰属する四半期純利益から、普通株式に帰属しない金額(A種種類株式にかかる配当金額、A種種類株式償還プレミアム。但し、平成29年3月期第3四半期は前者のみ。)を控除した金額を、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	359,091	124,815	31.8	1,640.41
29年3月期	424,433	135,976	29.9	1,527.42

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 114,102百万円 29年3月期 127,015百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況となっております。当社が発行する種類株式の配当の状況については、本サマリー情報4ページ「(参考) A種種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成30年3月期第2四半期末の配当の状況につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、当該株式併合後に換算した平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当は10円00銭、1株当たり年間配当金合計は20円00銭です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	308,000	3.0	39,000	1.2	34,000	0.0	15,000	△71.2	192.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年1月31日に「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

※当社は、平成30年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成29年3月期に係る数値については、当該表示方法の変更を遡及適用して組み替えております。このため、平成30年3月期連結業績予想の対前期増減率は組み替え後の数値と比較して算出しております。

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。なお、当該株式併合前に換算した平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は38円45銭です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	69,934,375 株	29年3月期	69,934,375 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	377,061 株	29年3月期	370,156 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	69,561,756 株	29年3月期3Q	69,566,654 株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成30年1月31日に、四半期決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)A種種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	38,082.20	38,082.20
30年3月期	—	—	—	—	—

※当社は、平成29年6月14日にA種種類株式の全部(発行総額200億円)を取得及び消却いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(表示方法の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	226,090	30,150	26,477	7,342
平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	218,100	28,278	25,173	24,866
増減率	3.7%	6.6%	5.2%	△70.5%

(売上高)

セメントをはじめとする主力製品を中心に総じて販売が堅調に推移したこと、苛性ソーダや石油化学製品の販売価格の是正に努めたことなどにより、前年同期より79億89百万円増加し、2,260億90百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(売上原価)

石炭や国産ナフサの価格上昇による原燃料コストの増加等により、前年同期より59億6百万円増加し、1,521億円（前年同期比4.0%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の伸びに伴う物流費等の増加により、前年同期より2億11百万円増加し、438億39百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(営業利益)

原燃料価格の上昇に伴う製造コストの増加等があったものの、各事業の販売が堅調に推移したことや、価格は是正の効果で収益が改善したことなどにより、前年同期より18億71百万円増加し、301億50百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より5億67百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より13億3百万円増加し、264億77百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の譲渡に伴う事業譲渡損の計上等により、前年同期より64億70百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より51億66百万円減少し、245億64百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より131億50百万円減少し、125億77百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より175億24百万円減少し、73億42百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	67,889	41,756	65,750	37,795	41,047	254,238	△28,148	226,090
平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	60,003	47,369	61,392	38,296	39,468	246,531	△28,430	218,100
増減率	13.1%	△11.8%	7.1%	△1.3%	4.0%	3.1%	—	3.7%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	11,405	7,306	3,656	2,383	5,024	29,777	373	30,150
平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	9,669	5,141	6,049	3,962	4,593	29,417	△1,138	28,278
増減率	18.0%	42.1%	△39.5%	△39.8%	9.4%	1.2%	—	6.6%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、アジア市況の上昇を背景に、国内と輸出の販売数量がそれぞれ増加し、国内の販売価格の是正も進んだため、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が増加し、販売価格も堅調であったことから、増収となりました。

塩化ビニル樹脂は、価格是正が進んだため、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は678億89百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は114億5百万円（前年同期比18.0%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、半導体向けの販売数量は堅調に推移したものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の譲渡に伴う連結除外により、減収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心として販売が堅調に推移し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が増加し、増収となりました。

窒化アルミニウムは、半導体製造装置部材向けを中心として販売が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は417億56百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は73億6百万円（前年同期比42.1%増）で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、東京五輪のインフラ関連工事が本格化し、東京地区を中心として国内向け販売数量が増加したことと、アジア地区における旺盛な需要を背景に輸出も増加したことにより、増収となりました。一方で、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加しました。

資源リサイクルは、廃棄物の受入数量は減少したものの、廃棄物処理単価が上昇した結果、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

連結子会社は、生コンクリート等の出荷が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は657億50百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は36億56百万円（前年同期比39.5%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

歯科器材は、新製品や海外向けの販売に積極的に努めたことから、増収となりました。

イオン交換膜は、大型案件の受注により、増収となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けで、海外の連結子会社での販売が振るわず、減収となりました。

ガスセンサの製造・販売を行うフィガロ技研株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、前年度の第2四半期連結会計期間より、同社を連結から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は377億95百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は23億83百万円（前年同期比39.8%減）で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,590億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ653億42百万円減少しました。

主な要因は、現金及び預金が495億51百万円、繰延税金資産が84億10百万円、有形固定資産が81億62百万円減少したことによるものです。なお、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.連結除外の影響により、資産は205億22百万円減少しております。

負債は2,342億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ541億81百万円減少しました。

主な要因は、銀行との間で社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）を締結したことにより社債が344億円減少したこと、更に長期借入金の通常の約定弁済に加えて期限前弁済を行ったこと等により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が250億23百万円減少したことによるものです。なお、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.連結除外の影響により、負債は45億12百万円減少しております。

純資産は1,248億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億60百万円減少しました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げにより利益剰余金が73億42百万円増加したものの、A種類株式に対する配当金、及びA種類株式の取得及び消却により株主資本が223億87百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年4月28日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年1月31日付「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,598	72,047
受取手形及び売掛金	73,945	74,993
リース債権	6	28
商品及び製品	12,348	13,892
仕掛品	9,919	9,549
原材料及び貯蔵品	16,567	15,535
繰延税金資産	1,627	1,614
その他	10,798	5,610
貸倒引当金	△150	△124
流動資産合計	246,661	193,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,430	102,916
減価償却累計額	△72,723	△73,070
建物及び構築物(純額)	27,707	29,846
機械装置及び運搬具	450,926	446,564
減価償却累計額	△404,912	△404,456
機械装置及び運搬具(純額)	46,014	42,108
工具、器具及び備品	22,015	22,023
減価償却累計額	△20,222	△19,987
工具、器具及び備品(純額)	1,793	2,036
土地	31,289	31,313
リース資産	3,533	3,662
減価償却累計額	△1,329	△1,651
リース資産(純額)	2,203	2,010
建設仮勘定	10,225	3,756
有形固定資産合計	119,233	111,071
無形固定資産		
のれん	2,367	1,500
リース資産	35	57
その他	2,384	1,566
無形固定資産合計	4,787	3,125
投資その他の資産		
投資有価証券	19,083	25,243
長期貸付金	2,833	2,713
繰延税金資産	19,824	11,427
退職給付に係る資産	8,936	9,316
その他	3,221	3,188
貸倒引当金	△148	△143
投資その他の資産合計	53,750	51,746
固定資産合計	177,771	165,943
資産合計	424,433	359,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,035	44,856
短期借入金	2,138	2,062
1年内返済予定の長期借入金	15,235	16,097
リース債務	577	610
未払法人税等	1,335	3,295
賞与引当金	2,103	1,090
修繕引当金	1,628	3,641
製品保証引当金	81	58
購入契約損失引当金	2,671	—
その他	16,346	14,889
流動負債合計	79,153	86,601
固定負債		
社債	34,400	—
長期借入金	160,555	134,670
リース債務	1,787	1,564
繰延税金負債	268	317
役員退職慰労引当金	143	139
修繕引当金	2,829	1,782
製品補償損失引当金	318	271
環境対策引当金	287	255
退職給付に係る負債	1,430	1,501
資産除去債務	6	6
その他	7,275	7,164
固定負債合計	209,303	147,673
負債合計	288,457	234,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,545	20,000
利益剰余金	72,511	78,396
自己株式	△1,446	△1,467
株主資本合計	122,609	106,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	2,093
繰延ヘッジ損益	△274	△194
為替換算調整勘定	1,528	2,458
退職給付に係る調整累計額	2,833	2,815
その他の包括利益累計額合計	4,406	7,173
非支配株主持分	8,960	10,713
純資産合計	135,976	124,815
負債純資産合計	424,433	359,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	218,100	226,090
売上原価	146,194	152,100
売上総利益	71,906	73,989
販売費及び一般管理費		
販売費	28,274	29,385
一般管理費	15,352	14,453
販売費及び一般管理費合計	43,627	43,839
営業利益	28,278	30,150
営業外収益		
受取利息	39	174
受取配当金	234	253
持分法による投資利益	723	811
試作品売却収入	27	450
受取補償金	464	—
その他	1,603	1,654
営業外収益合計	3,093	3,344
営業外費用		
支払利息	3,187	2,894
社債償還損	—	1,605
その他	3,011	2,517
営業外費用合計	6,198	7,017
経常利益	25,173	26,477
特別利益		
固定資産売却益	14	478
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	1,934	—
受取損害補償金	—	7,705
補助金収入	2,298	144
保険差益	255	31
債務取崩益	1,268	—
その他	1,044	—
特別利益合計	6,818	8,359
特別損失		
固定資産売却損	3	1
減損損失	1,475	—
災害による損失	15	4
固定資産圧縮損	50	110
固定資産処分損	423	489
事業譲渡損	—	8,059
契約解除損失	—	1,431
環境対策引当金繰入額	101	—
事業分離における移転損失	98	—
その他	91	176
特別損失合計	2,261	10,273
税金等調整前四半期純利益	29,730	24,564
法人税等	4,003	11,986
四半期純利益	25,727	12,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	860	5,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,866	7,342

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	25,727	12,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,778
繰延ヘッジ損益	230	135
為替換算調整勘定	△593	946
退職給付に係る調整額	55	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△235	34
その他の包括利益合計	909	2,877
四半期包括利益	26,637	15,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,827	10,109
非支配株主に係る四半期包括利益	809	5,345

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社発行のA種種類株式の全部（発行総額20,000百万円）につき、当社定款第6条の2第5項（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該株式の取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成29年6月14日付で当該株式の取得及び消却を行いました。

これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が21,544百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が20,000百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社であったTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.は、当社が保有する株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成29年5月31日であるため、当第3四半期連結累計期間においては平成29年4月1日から平成29年5月31日までの業績が含まれております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休止部門費」は、原価管理をより厳密に行うよう見直したことを契機として、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に表示していた863百万円は、「売上原価」に組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	59,384	39,080	61,299	36,714	21,621	218,100	—	218,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	618	8,289	93	1,581	17,847	28,430	△28,430	—
計	60,003	47,369	61,392	38,296	39,468	246,531	△28,430	218,100
セグメント利益	9,669	5,141	6,049	3,962	4,593	29,417	△1,138	28,278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフアメニティー」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間で1,475百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	67,153	33,396	65,495	36,194	23,851	226,090	—	226,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	735	8,360	255	1,601	17,195	28,148	△28,148	—
計	67,889	41,756	65,750	37,795	41,047	254,238	△28,148	226,090
セグメント利益	11,405	7,306	3,656	2,383	5,024	29,777	373	30,150

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休止部門費」は、原価管理をより厳密に行うよう見直したことを契機として、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組み替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。